

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表

(平成24年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	63,368,223,218	
有価証券	118,229,703,089	
事業貸付金	629,622,424,391	
他勘定貸付金	9,500,000,000	
特定事業者復興支援施設	13,554,017,200	
貯蔵品	508,306	
前払費用	7,515,039	
未収収益	630,921,124	
未収入金	1,045,155,840	
前払金	913,380,186	
その他の流動資産	1,181,911	
貸倒引当金(△)	<u>△41,288,763,912</u>	
流動資産合計		795,584,266,392

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	30,786,898,124	
減価償却累計額	△8,868,501,373	
減損損失累計額	<u>△21,159,888</u>	21,897,236,863
構築物	1,543,143,274	
減価償却累計額	△1,069,143,672	
減損損失累計額	<u>△297,696</u>	473,701,906
機械装置	407,679,909	
減価償却累計額	<u>△342,520,873</u>	65,159,036
車両運搬具	38,170,691	
減価償却累計額	<u>△26,115,064</u>	12,055,627
工具器具備品	1,067,474,505	
減価償却累計額	△609,685,054	
減損損失累計額	<u>△17,033,396</u>	440,756,055
土地		<u>12,705,202,159</u>
有形固定資産合計		35,594,111,646

2 無形固定資産

特許権	87,880	
ソフトウェア	430,835,879	
その他	<u>11,447,706</u>	
無形固定資産合計		442,371,465

3 投資その他の資産

長期性預金	5,500,000,000	
投資有価証券	127,885,670,660	
関係会社株式	30,098,934,799	
破産更生債権等	58,266,803,295	
敷金保証金	833,572,905	
長期前払費用	19,718	
貸倒引当金(△)	<u>△49,385,976,298</u>	
投資その他の資産合計		<u>173,199,025,079</u>

固定資産合計

資産合計

209,235,508,1901,004,819,774,582

貸借対照表

(平成24年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	30,459,313,487	
未払金	3,848,305,977	
未払法人税等	34,459,358	
前受金	234,529,653	
預り金	71,376,638	
仮受金	294,660,696	
短期リース債務	148,304,431	
引当金		
賞与引当金	79,783,211	79,783,211

流動負債合計

35,170,733,451

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	152,238,167	
資産見返補助金等	3,493,994,698	3,646,232,865
長期預り補助金等		28,265,946,519
長期借入金		4,143,983,101
受入保証金		169,244,249
長期リース債務		210,336,335
引当金		
退職給付引当金	4,441,747,748	4,441,747,748

固定負債合計

40,877,490,817

負債合計

76,048,224,268

純資産の部

I 資本金

政府出資金	929,776,187,381	
資本金合計		929,776,187,381

II 資本剰余金

資本剰余金	401,867,554	
損益外減価償却累計額(△)	△7,567,371,617	
損益外減損損失累計額(△)	△21,457,584	
民間出えん金	18,525,608	
資本剰余金合計		△7,168,436,039

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,725,313,695	
当期末処分利益	4,438,485,277	
(うち当期総利益)	16,018,877,885)	
利益剰余金合計		6,163,798,972

純資産合計

928,771,550,314

負債純資産合計

1,004,819,774,582

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

出資金損失	2,967,963,844	
不動産賃貸事業原価	782,484,350	
貸倒引当金繰入	7,068,766	
関係会社株式評価損	5,608,764	
役員給	9,125,070	
給与賞与諸手当	1,172,710,463	
法定福利費	115,217,441	
賞与引当金繰入額	39,560,644	
退職給付費用	375,120,288	
減価償却費	33,782,865	
業務委託費・報酬費	740,387,621	
諸謝金	1,888,972,289	
その他新事業支援業務費	825,224,205	8,963,226,610

経営基盤強化業務費

助成金	347,758,649	
出資金損失	149,339,346	
関係会社株式評価損	107,024,770	
役員給	22,536,545	
給与賞与諸手当	1,599,596,268	
法定福利費	160,345,294	
賞与引当金繰入額	4,281,365	
退職給付費用	170,148,202	
減価償却費	127,363,883	
業務委託費・報酬費	3,011,142,543	
諸謝金	1,145,153,218	
その他経営基盤強化業務費	1,734,650,991	8,579,341,074

受託業務費

給与賞与諸手当	13,185,279	
法定福利費	1,329,809	
賞与引当金繰入額	1,236,145	
退職給付費用	13,820,937	
業務委託費・報酬費	18,834,273	
その他受託業務費	1,926,347	50,332,790

経営環境対応業務費

助成金	3,754,588	
出資金損失	173,536,860	
特定事業者復興支援施設整備費	1,928,789,751	
利子補給金	142,953,526	
国庫返還金	16,974,619	
役員給	11,769,656	
給与賞与諸手当	712,329,460	
法定福利費	68,636,955	
賞与引当金繰入額	4,763,410	
退職給付費用	75,002,926	
減価償却費	75,999	
業務委託費・報酬費	502,169,386	
その他経営環境対応業務費	477,487,540	4,118,244,676

一般管理費

役員給	79,790,956	
給与賞与諸手当	861,714,896	
法定福利費	142,265,642	
賞与引当金繰入額	16,808,289	
退職給付費用	520,943,181	
減価償却費	448,855,103	
業務委託費・報酬費	732,641,710	
賃借料	812,684,509	
その他一般管理費	514,251,048	4,129,955,334

財務費用

支払利息	13,572,019	13,572,019
------	------------	------------

その他

雑損	32,134,113	32,134,113
----	------------	------------

経常費用合計

25,886,806,616

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		16,492,490,246	
資産見返運営費交付金戻入		141,924,275	
資産見返補助金等戻入		177,187,681	
補助金等収益		1,006,624,506	
貸付金利息収入		2,776,724,443	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	704,754,136		
その他指導研修事業収入	<u>230,285,087</u>	935,039,223	
不動産関係事業収入		918,490,548	
受託収入			
その他からの受託収入	<u>38,092,191</u>	38,092,191	
資産運用収入		7,000,000	
財務収益			
受取利息	155,912,277		
有価証券利息	<u>736,460,852</u>	892,373,129	
雑益		237,399,974	
経常収益合計			<u>23,623,346,216</u>
経常損失			2,263,460,400
臨時損失			
固定資産除却損		85,097,370	
関係会社株式処分損		<u>27,707,454</u>	
臨時損失合計			112,804,824
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		17,986,983,179	
償却債権取立益		<u>58,589,545</u>	
臨時利益合計			<u>18,045,572,724</u>
税引前当期純利益			<u>15,669,307,500</u>
法人税、住民税及び事業税			<u>34,441,208</u>
当期純利益			<u>15,634,866,292</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>384,011,593</u>
当期総利益			<u><u>16,018,877,885</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△26,687,604,573
人件費支出	△5,470,516,653
助成金等支出	△347,758,649
事業貸付金等による支出	△95,098,819,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△444,161,830
その他の業務支出	△175,910,906
運営費交付金収入	44,715,643,000
国又は地方公共団体からの受託収入	263,811,426
その他からの受託収入	39,625,254
事業貸付金等の回収による収入	40,261,991,905
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	275,285,000
指導研修事業収入	953,903,173
不動産賃貸料収入	943,058,381
国庫補助金収入	28,852,510,395
消費税等還付額	121,475,485
その他の業務収入	253,945,913
小計	△11,543,521,679
利息及び配当金の受取額	3,834,386,731
利息の支払額	△13,599,430
国庫納付金の支払額	△2,870
法人税等の支払額	△32,472,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	△7,755,210,133
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付による支出	△9,500,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	10,850,000,000
有価証券の取得による支出	△328,010,290,111
有価証券の償還による収入	334,046,396,869
有形固定資産の取得による支出	△30,811,459
有形固定資産の売却による収入	100,000
無形固定資産の取得による支出	△719,800
定期預金の預入による支出	△474,460,000,000
定期預金の払戻による収入	480,760,000,000
その他の投資活動による支出	△4,115,955
その他の投資活動による収入	474,855,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,125,415,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	44,500,000,000
リース債務の返済による支出	△186,697,752
不要財産に係る国庫納付等による支出	△50,000,000,000
民間出えん金の返還による支出	△104,555,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,791,253,017
IV 資金増加額	578,952,125
V 資金期首残高	879,271,093
VI 資金期末残高	1,458,223,218

利益の処分に関する書類

(平成24年8月3日)

I 当期未処分利益		4,438,485,277	
当期総利益		16,018,877,885	
前期繰越欠損金	11,580,392,608		
II 利益処分額			
積立金		<u>4,438,485,277</u>	<u>4,438,485,277</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

新事業支援業務費	8,963,226,610	
経営基盤強化業務費	8,579,341,074	
受託業務費	50,332,790	
経営環境対応業務費	4,118,244,676	
一般管理費	4,129,955,334	
財務費用	13,572,019	
雑損	32,134,113	
臨時損失	112,804,824	
法人税、住民税及び事業税	34,441,208	26,034,052,648

(2) (控除)自己収入等

貸付金利息収入	△2,776,724,443	
指導研修事業収入	△935,039,223	
不動産関係事業収入	△918,490,548	
受託収入	△38,092,191	
資産運用収入	△7,000,000	
財務収益	△892,373,129	
雑益	△237,399,974	
臨時利益	△18,045,572,724	△23,850,692,232
業務費用合計		2,183,360,416

II 損益外減価償却相当額

819,770,537

III 損益外除売却差額相当額

1,584,561

IV 引当外賞与見積額

53,798,382

V 引当外退職給付増加見積額

2,169,438,991

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

9,118,636,547

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

41,649,952

9,160,286,499

VII (控除)法人税等及び国庫納付額

△34,441,208

VIII 行政サービス実施コスト

14,353,798,178

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～52 年
構築物	2 年～41 年
機械装置	2 年～10 年
車両運搬具	2 年～ 5 年
工具器具備品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	7 年～ 8 年
商標権	8 年～10 年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 特定事業者復興支援施設

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

315,296,856円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

11,043,313,029 円

3. 関係法人への貸付金

事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は、10,739,626,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	97,921,070 円
福利厚生費	28,980 円
旅費交通費	338,688,525 円
通信運搬費	26,271,337 円
賃借料	115,819,163 円
保険料	120,065 円
水道光熱費	3,124,970 円
保守修繕費	20,944,638 円
租税公課	36,624,822 円
消耗品・備品費	16,580,877 円
雑費	155,680,761 円
研修活動費	218,200 円
印刷製本費	13,200,797 円
合計	825,224,205 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	85,750,046 円
支払利息	27,411 円
嘱託・臨時職員給与	119,100,646 円
福利厚生費	728,485 円
旅費交通費	329,258,902 円
通信運搬費	51,160,947 円
賃借料	371,258,391 円
保険料	2,982,524 円
水道光熱費	110,497,638 円
保守修繕費	349,312,253 円

租税公課	113,503,267 円
消耗品・備品費	57,677,712 円
雑費	108,761,211 円
研修活動費	101,796 円
印刷製本費	34,529,762 円
合計	1,734,650,991 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	193,140 円
通信運搬費	6,430 円
消耗品・備品費	1,633,027 円
雑費	11,700 円
諸謝金	60,000 円
印刷製本費	22,050 円
合計	1,926,347 円

4. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	9,539,586 円
旅費交通費	203,267,275 円
通信運搬費	5,862,537 円
賃借料	124,564,959 円
保険料	565,946 円
水道光熱費	3,412,087 円
保守修繕費	327,574 円
租税公課	841,304 円
消耗品・備品費	5,004,101 円
雑費	2,101,791 円
研修活動費	204,228 円
諸謝金	118,089,246 円
印刷製本費	3,706,906 円
合計	477,487,540 円

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	34,250,636 円
-----------	--------------

福利厚生費	7,750,870 円
旅費交通費	78,704,650 円
通信運搬費	52,611,987 円
保険料	967,657 円
水道光熱費	30,571,474 円
保守修繕費	180,773,981 円
租税公課	12,843,599 円
消耗品・備品費	42,603,476 円
雑費	48,498,416 円
研修活動費	7,179,417 円
諸謝金	9,229,247 円
印刷製本費	8,265,638 円
合計	514,251,048 円

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△299,105 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 16,019,176,990 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	63,368,223,218 円
定期預金	△61,910,000,000 円
資金期末残高	1,458,223,218 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 209,896,149 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 2,169,438,991 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	11,465,482 円
運営費交付金から充当されるべき	2,157,973,509 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	2,169,438,991 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△5,677,858,394 円
② 年金資産	1,236,110,646 円
③ 未積立退職給付債務	△4,441,747,748 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△4,441,747,748 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	143,216,888 円
② 利息費用	54,431,585 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	416,500,166 円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	540,886,895 円
⑦ 退職給付費用	1,155,035,534 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸し付けに関する準則」等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	63,368,223,218	63,368,223,218	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	203,718,195,267	204,529,200,000	811,004,733
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	629,622,424,391 △41,266,093,523	534,866,910,652	△53,489,420,216
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	58,266,803,295 △49,385,976,298	8,880,826,997	—
	8,880,826,997	8,880,826,997	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(高度化貸付金（有利子）)

高度化貸付金（有利子）の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金（無利子）)

高度化貸付金（無利子）の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額42,397,178,482円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・支部事務所の内部造作

当機構は、本部及び支部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、現状、当該見直しの結果として何らかの整理等が行われることの主務省庁による決定はなく、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

支部事務所については、平成24年1月20日閣議決定の「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、当機構と他法人の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築するとされていますが、その時期及び範囲は現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当機構が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
現金及び預金	50,000,000,000円	流動資産相当の余剰資金

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において23年度から国庫納付することとされたため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
該当ありません。
5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
該当ありません。
6. 国庫納付等の額
50,000,000,000 円
7. 国庫納付等が行われた年月日
平成 24 年 3 月 29 日
8. 減資額
50,000,000,000 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、68,817,657,421 円であります。
2. 中小企業総合展に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、319,714,500 円であります。
3. 特定事業者復興支援施設に係る契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、4,223,036,450 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成 24 年 1 月 20 日閣議決定）において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置がとりまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

2. 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」の成立（平成 23 年 5 月 2 日法律第 40 号）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う工場整備事業等）

第 130 条 独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下この条から第 132 条までにおいて「機構」という。）は、特定被災区域その他政令で定める地域（以下この条から第 132 条までにおいて「特定地域」という。）における特定事業者（東日本大震災により著しい被害を受けた事業者をいう。以下この条から第 132 条までにおいて同じ。）の事業活動の活性化のための基盤を整備するため、特定地域において、工場、事業場又は工場若しくは事業場の利用者の利便に供する施設の整備並びにこれらの賃貸その他の管理及び譲渡の業務を行う。

2 機構は、前項の業務のほか、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）第 15 条第 1 項の業務の遂行に支障のない範囲内で、委託を受けて、特定事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備するため、次に掲げる業務を行うことができる。

- 一 特定地域における工場又は事業場の整備並びに当該工場又は当該事業場の賃貸その他の管理及び譲渡
- 二 前項の規定により機構が行う工場又は事業場の整備と併せて整備されるべき公共の用に供する施設及び当該工場又は当該事業場の利用者の利便に供する施設の整備並びに当該施設の賃貸その他の管理及び譲渡
- 三 前二号の業務に関連する技術的援助

なお、本項に関連して、平成 23 年度の国の第 3 次補正予算（平成 23 年 11 月 21 日、第 179 回臨時国会にて成立）から、東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費として、44,500,000,000 円の政府出資金を受けて資本金を増加しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,507,310,562	23,711,730	134,919,750	11,396,102,542	2,643,133,158	461,575,355	-	-	8,752,969,384	
	構築物	222,372,871	-	577,891	221,794,980	128,141,929	18,175,862	-	-	93,653,051	
	機械装置	401,429,870	-	-	401,429,870	336,395,833	44,935,723	-	-	65,034,037	
	車両運搬具	38,792,347	3,339,600	6,520,500	35,611,447	23,607,004	7,705,477	-	-	12,004,443	
	工具器具備品	980,556,557	211,571,504	270,290,344	921,837,717	472,421,035	204,433,212	17,033,396	-	432,383,286	
計	13,150,462,207	238,622,834	412,308,485	12,976,776,556	3,603,698,959	736,825,629	17,033,396	-	9,356,044,201		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,395,803,453	-	5,007,871	19,390,795,582	6,225,368,215	732,531,947	21,159,888	-	13,144,267,479	
	構築物	1,324,520,153	-	3,171,859	1,321,348,294	941,001,743	84,787,358	297,696	-	380,048,855	
	機械装置	6,250,039	-	-	6,250,039	6,125,040	62,501	-	-	124,999	
	車両運搬具	2,559,244	-	-	2,559,244	2,508,060	25,593	-	-	51,184	
	工具器具備品	145,798,981	-	2,327,193	143,471,788	137,264,019	2,331,413	-	-	6,207,769	
計	20,874,931,870	-	10,506,923	20,864,424,947	7,312,267,077	819,738,812	21,457,584	-	13,530,700,286		
非償却資産	工具器具備品	2,166,000	-	1,000	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000	
	土地	12,705,355,836	-	153,677	12,705,202,159	-	-	-	-	12,705,202,159	
計	12,707,521,836	-	154,677	12,707,367,159	-	-	-	-	12,707,367,159		
有形固定資産 合計	建物	30,903,114,015	23,711,730	139,927,621	30,786,898,124	8,868,501,373	1,194,107,302	21,159,888	-	21,897,236,863	
	構築物	1,546,893,024	-	3,749,750	1,543,143,274	1,069,143,672	102,963,220	297,696	-	473,701,906	
	機械装置	407,679,909	-	-	407,679,909	342,520,873	44,998,224	-	-	65,159,036	
	車両運搬具	41,351,591	3,339,600	6,520,500	38,170,691	26,115,064	7,731,070	-	-	12,055,627	
	工具器具備品	1,128,521,538	211,571,504	272,618,537	1,067,474,505	609,685,054	206,764,625	17,033,396	-	440,756,055	
	土地	12,705,355,836	-	153,677	12,705,202,159	-	-	-	-	12,705,202,159	
	計	46,732,915,913	238,622,834	422,970,085	46,548,568,662	10,915,966,036	1,556,564,441	38,490,980	-	35,594,111,646	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	5,148,830	-	3,404,743	1,744,087	1,656,207	321,902	-	-	87,880	
	ソフトウェア	2,009,333,081	-	-	2,009,333,081	1,578,497,202	317,142,478	-	-	430,835,879	
商標権	-	8,016,787	-	8,016,787	307,013	307,013	-	-	7,709,774		
計	2,014,481,911	8,016,787	3,404,743	2,019,093,955	1,580,460,422	317,771,393	-	-	438,633,533		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	254,858,672	-	-	254,858,672	254,858,672	-	-	-	-	
	商標権	253,800	-	-	253,800	245,868	31,725	-	-	7,932	
計	255,112,472	-	-	255,112,472	255,104,540	31,725	-	-	7,932		
非償却資産	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000	
	計	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000	
無形固定資産 合計	特許権	5,148,830	-	3,404,743	1,744,087	1,656,207	321,902	-	-	87,880	
	ソフトウェア	2,264,191,753	-	-	2,264,191,753	1,833,355,874	317,142,478	-	-	430,835,879	
	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000	
	商標権	253,800	8,016,787	-	8,270,587	552,881	338,738	-	-	7,717,706	
	計	2,273,324,383	8,016,787	3,404,743	2,277,936,427	1,835,564,962	317,803,118	-	-	442,371,465	
投資その他の 資産	長期性預金	8,360,000,000	5,500,000,000	8,360,000,000	5,500,000,000					5,500,000,000	
	投資有価証券	113,721,327,501	44,811,283,167	30,646,940,008	127,885,670,660					127,885,670,660	注1
	関係会社株式	30,693,886,702	5,242,448,578	5,837,400,481	30,098,934,799					30,098,934,799	
	破産更生債権等	70,586,748,024	946,761,522	13,266,706,251	58,266,803,295					58,266,803,295	注2
	敷金保証金	904,875,018	4,115,955	75,418,068	833,572,905					833,572,905	
	長期前払費用	3,285,443	19,718	3,285,443	19,718					19,718	
	貸倒引当金(△)	△62,143,054,885	△6,813,698	△12,763,892,285	△49,385,976,298					△49,385,976,298	注3
	計	162,127,067,803	56,497,815,242	45,425,857,966	173,199,025,079					173,199,025,079	

(注) 1. 当期増加額は、主に満期保有目的債券の取得(31,990,000,000円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(19,199,703,089円)によるものであります。
 2. 当期減少額は、主に事業貸付金の回収・償却及び債権区分変更(13,248,971,340円)によるものであります。
 3. 当期減少額は、主に債権の期末評価に伴う戻入(△10,551,648,660円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	15,385,637,200	-	1,831,620,000	-	13,554,017,200	
貯蔵品	483,759	508,306	-	483,759	-	508,306	
計	483,759	15,386,145,506	-	1,832,103,759	-	13,554,525,506	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第119号 利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第120号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第121号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第18回 関西国際空港株式会社債(3年)	2,199,340,000	2,200,000,000	2,199,895,439	-	
	第17回 日本学生支援債券(3年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第21回 福祉医療機構債券(3年)	3,999,200,000	4,000,000,000	3,999,807,650	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	23,710,000,000	23,710,000,000	23,710,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	38,390,000,000	38,390,000,000	38,390,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	6,930,000,000	6,930,000,000	6,930,000,000	-	
	計	118,228,540,000	118,230,000,000	118,229,703,089	-	
	貸借対照表計上額合計			118,229,703,089		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第23回 利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,781,536	-	
	第24回 利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,961,535	-	
	第27回 利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,877,266	-	
	第28回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回 利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,923,152	-	
	第30回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回 利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	298,948,689	-	
	第123号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第129号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第130号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第131号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第132号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第133号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第134号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第135号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第136号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第137号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第138号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第144号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第145号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第146号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第719号 利付商工債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	い第725号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第726号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第727号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第728号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第729号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第730号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第740号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第741号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第742号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第120回無担保社債(3年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第11回社債(3年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	東海旅客鉄道株式会社第54回無担保社債(3年)	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-	
	福岡県平成22年度第11回公募公債(3年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	計	85,479,788,000	85,490,000,000	85,488,492,178	-	

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
関係会社株式	(新事業支援施設出資)	7,828,337,156	7,872,000,557	7,820,577,823	△7,759,333	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,137,471,027	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	859,572,964	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,347,715,899	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	527,240,667	527,240,667	△7,759,333	
	(商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資)	20,456,017,689	18,452,564,875	17,902,384,017	△2,553,633,672	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	810,048,386	810,048,386	△549,829,425	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,536,326,249	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,962,080,359	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,588,636,508	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,714,314,444	1,714,314,444	△1,134,135,329	
	入間都市開発(株)	500,000,000	501,160,951	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,218,400,924	2,218,400,924	△334,847,739	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,618,416,749	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,398,031,791	1,398,031,791	△1,968,209	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,864,971,832	1,864,971,832	△26,829,445	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	887,822,486	887,822,486	△112,177,514	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,173,903,973	1,173,903,973	△21,365,444	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	267,308,266	267,308,266	△372,480,567	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	911,141,957	700,000,000	-	
	(高度化出資)	7,051,980,435	3,555,252,708	4,375,972,959	△2,676,007,476	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	248,898,335	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	41,504,025	41,504,025	△59,149,565	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	290,807,201	290,807,201	△19,930,799	
	中里地域開発(株)	407,100,000	396,685,952	396,685,952	△10,414,048	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	26,662,049	26,662,049	△158,955,618	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△95,421,528	-	△241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	101,378,452	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	114,526,535	114,526,535	△63,058,935	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	165,795,619	165,795,619	△73,185,810	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	216,263,813	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△45,954,143	-	△57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△15,017,104	-	△32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	30,849,466	30,849,466	△16,792,477	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	70,692,000	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	148,192,096	148,192,096	△98,781,542	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	31,257,395	31,257,395	△41,479,559	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	16,002,803	16,002,803	△179,961,197	
	(株)タンハンベルグ	392,498,279	293,815,584	293,815,584	△98,682,695	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	128,056,819	128,056,819	△364,708,323	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	165,565,546	165,565,546	△7,501,606	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	141,768,113	134,882,635	-	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△29,323,373	-	△447,355,035	
	沖縄市アメニティプラン(株)	155,002,890	△1,042,230,390	-	△155,002,890	※
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	95,545,520	95,545,520	△45,758,894	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	169,342,841	169,342,841	△10,940,167	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	253,186,897	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	168,693,592	168,693,592	△67,813,352	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	47,693,641	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	197,189,876	197,189,876	△107,904,745	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	189,653,945	189,653,945	△70,601,626	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	57,920,582	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	190,988,261	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	55,630,024	55,630,024	△9,140,399	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	162,687,707	162,687,707	△234,979,363	
	三根街づくり(株)	120,837,030	119,413,189	119,413,189	△1,423,841	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	145,548,382	127,282,902	-	
三好商業振興(株)	120,000,000	300,982,986	120,000,000	-		
計		35,336,335,280	29,879,818,140	30,098,934,799	△5,237,400,481	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	(高度化出資)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	-	-	-	-	-	
	(ベンチャーファンド出資)	16,170,580,980	-	14,340,279,229	△1,830,301,751	-	
	フューチャー二号投資事業有限責任組合	27,354,650	-	11,415,397	△15,939,253	-	
	ジャイク・インキュベーション一号投資事業有限責任組合	△21,059,438	-	-	21,059,438	-	
	シーエスケイブイシー三号投資事業有限責任組合	96,060,917	-	59,352,124	△36,708,793	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エム投資事業有限責任組合	171,957,926	-	170,081,145	△1,876,781	-	
	東京中小企業投資事業有限責任組合	22,211,477	-	-	△22,211,477	-	
	大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合	△35,849,452	-	-	35,849,452	-	
	投資事業有限責任組合Kフー・インキュベーションファンド	58,581,289	-	44,175,056	△14,406,233	-	
	ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	27,914,403	-	48,237,031	20,322,628	-	
	ジャイク・バイオ番号投資事業有限責任組合	△18,361,497	-	-	18,361,497	-	
	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	49,418,930	-	23,271,319	△26,147,611	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	54,454,014	-	24,510,810	△29,943,204	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	160,270,372	-	131,456,208	△28,814,164	-	
	大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合	57,992,565	-	54,103,186	△3,889,379	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テカロジ・インキュベーション・ファンド	99,408,590	-	71,470,067	△27,938,523	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	116,375,262	-	133,492,583	17,117,321	-	
	SRIベンチャー一号投資事業有限責任組合	144,042,509	-	29,301,813	△114,740,696	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	45,619,503	-	38,777,360	△6,842,143	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	211,384,722	-	109,077,296	△102,307,426	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	237,301,835	-	159,813,504	△77,488,331	-	
	ジャイク・大学発最先端産業育成番号投資事業有限責任組合	239,061,810	-	175,515,360	△63,546,450	-	
	投資事業有限責任組合オーリブ一号	28,245,000	-	26,812,000	△1,433,000	-	
	サンブリッジ・テカロジ・ファンド二〇〇二投資事業有限責任組合	25,044,962	-	127,734,775	102,689,813	-	
	あおばサクセス番号投資事業有限責任組合	43,211,696	-	39,657,527	△3,554,169	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	47,387,403	-	39,618,246	△7,769,157	-	
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	△45,078,025	-	-	45,078,025	-	
	アクアムコ日本新生1号投資事業有限責任組合	40,577,107	-	34,976,816	△5,600,291	-	
	日本エンジェルス第1号投資事業有限責任組合	△12,277,638	-	-	12,277,638	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	53,886,496	-	51,815,616	△2,070,880	-	
	ウィル投資事業有限責任組合	417,974,835	-	393,086,741	△24,888,094	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	262,472,019	-	253,129,055	△9,342,964	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	131,993,701	-	133,112,673	1,118,972	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	80,371,229	-	67,069,472	△13,301,757	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	177,846,022	-	174,041,513	△3,804,509	-	
	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合	△1,269,593	-	-	1,269,593	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	343,148,467	-	341,067,342	△2,081,125	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	32,904,685	-	19,393,628	△13,511,057	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	146,291,289	-	148,611,732	2,320,443	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	79,341,078	-	68,799,119	△10,541,959	-	
	神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合	4,173,168	-	-	4,173,168	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	531,478,876	-	441,509,462	△89,969,514	-	
	SBIリアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	351,990,753	-	392,799,806	40,809,053	-	
	トランスサイエンスズビー号投資事業有限責任組合	66,060,049	-	64,289,831	△1,770,218	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	125,818,192	-	106,215,168	△19,603,024	-	
	ユートッカー号投資事業有限責任組合	424,986,771	-	507,815,981	82,829,210	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	128,958,964	-	127,316,906	△1,642,058	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	44,482,651	-	40,275,503	△4,207,148	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	32,085,186	-	45,236,495	13,151,309	-	
	大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	56,424,724	-	62,136,276	5,711,552	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	145,409,375	-	98,426,512	△46,982,863	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	357,541,559	-	326,998,242	△30,543,317	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	21,045,474	-	20,993,424	△52,050	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	181,064,413	-	152,345,358	△28,719,055	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	24,852,198	-	23,944,622	△907,576	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	65,158,836	-	64,238,579	△920,257	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	126,568,109	-	107,349,184	△19,218,925	-	
	札幌元気テカロジ投資事業有限責任組合	101,507,753	-	74,567,213	△26,940,540	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション二号投資事業有限責任組合	635,833,463	-	443,151,487	△192,681,976	-	
	遊資ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	42,657,672	-	36,781,509	△5,876,163	-	
	neiベンチャーコミュニティファンド1号投資事業有限責任組合	114,012,219	-	122,542,108	8,529,889	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	86,846,167	-	70,322,411	△16,523,756	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	748,433,695	-	690,967,102	△57,466,593	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	250,081,623	-	139,491,202	△110,590,421	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	219,452,374	-	233,319,869	13,867,495	-	
	アイティファーム・グロス投資事業有限責任組合	34,787,718	-	159,622,525	124,834,807	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	60,350,749	-	48,052,583	△12,298,166	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	251,822,594	-	197,783,345	△54,039,249	-	
	IPI・知的財産産業化2号投資事業有限責任組合	103,590,673	-	103,590,673	-	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	511,556,579	-	350,691,812	△160,864,767	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	70,066,821	-	108,790,994	38,724,173	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	709,292,402	-	508,819,266	△200,473,136	-	
	アントレリア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	465,229,775	-	325,122,508	△140,107,267	-	
	テカロジカーブアウト投資事業有限責任組合	532,187,119	-	389,516,778	△142,670,341	-	
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	235,067,450	-	211,815,995	△23,251,455	-	
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	175,126,421	-	151,726,681	△23,399,740	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	84,467,572	-	55,987,397	△28,480,175	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	534,293,960	-	558,855,669	24,561,709	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	393,668,133	-	352,743,206	△40,924,927	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	201,551,609	-	278,572,826	77,021,217	-	
エンゼル「響」投資事業有限責任組合	425,215,900	-	378,840,372	△46,375,528	-		
TICC大学連携投資事業有限責任組合	246,876,095	-	203,062,819	△43,813,276	-		
インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	720,761,922	-	542,755,269	△178,006,653	-		
イノベーション・エンジン三号投資事業有限責任組合	483,173,694	-	346,704,041	△136,469,653	-		
UTEC2号投資事業有限責任組合	932,281,514	-	935,889,369	3,607,855	-		
JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	516,076,796	-	535,324,337	19,247,541	-		

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(がんばれ！中小企業ファンド出資)	9,687,166.134	-	9,449,323.828	△237,842.306	-	
	AJ新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	29,943,241	-	-	△29,943,241	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	292,079,367	-	301,858,816	9,779,449	-	
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	331,472,329	-	294,989,603	△36,482,726	-	
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	82,436,778	-	90,002,596	7,565,818	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	260,281,472	-	241,843,231	△18,438,241	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	567,536,068	-	518,449,656	△49,086,412	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	142,983,320	-	135,057,487	△7,925,833	-	
	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	675,413,758	-	656,872,544	△18,541,214	-	
	チャレンジ九州・中小企業ががんばれ投資事業有限責任組合	414,278,214	-	409,339,909	△4,938,305	-	
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	429,469,361	-	399,102,808	△30,366,553	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	653,801,730	-	566,846,049	△86,955,681	-	
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	228,510,224	-	227,788,516	△721,708	-	
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成番号投資事業有限責任組合	96,279,190	-	42,106,842	△54,172,348	-	
	ITyレビューアップ投資事業有限責任組合	293,904,208	-	285,409,883	△8,494,325	-	
	九州技術開発1号投資事業有限責任組合	△5,923,894	-	-	5,923,894	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	526,024,262	-	487,185,590	△38,838,672	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	91,770,011	-	72,273,815	△19,496,196	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	96,486,530	-	66,311,047	△30,175,483	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	255,426,622	-	240,733,351	△14,693,271	-	
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	430,541,770	-	405,177,223	△25,364,547	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	1,286,197,306	-	1,471,668,434	185,471,128	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	159,390,847	-	138,918,295	△20,472,552	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	790,320,232	-	833,877,363	43,557,131	-	
	IDインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,050,226,669	-	1,068,939,765	18,713,096	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	508,316,519	-	494,571,005	△13,745,514	-	
	(事業継続ファンド出資)	4,482,290,570	-	3,733,805,260	△748,485,310	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	903,467,828	-	482,966,842	△420,500,986	-	
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	1,598,704,017	-	1,868,258,781	269,554,764	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	1,678,624,857	-	1,158,830,019	△519,794,838	-	
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	△1,623,142	-	-	1,623,142	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	223,931,883	-	184,256,813	△39,675,070	-	
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	79,185,127	-	39,492,805	△39,692,322	-	
	(起業支援ファンド出資)	800,000,000	-	796,267,894	△3,732,106	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	400,000,000	-	396,267,894	△3,732,106	-	
	CA startup Internet Fund 1号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-	
	(中小企業成長支援ファンド出資)	2,630,840,981	-	2,483,238,610	△147,602,371	-	
	アント・カライザー4号投資事業有限責任組合	6,760,000	-	786,114	△5,973,886	-	
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	428,936,688	△71,063,312	-	
	MCPメザニン2号投資事業有限責任組合	61,676,456	-	26,106,557	△35,569,899	-	
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	306,800,000	-	287,211,751	△19,588,249	-	
	EI/クリーンテック投資事業有限責任組合	500,000,000	-	484,592,975	△15,407,025	-	
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	27,604,525	-	27,604,525	-	-	
	ウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	528,000,000	-	528,000,000	-	-	
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	700,000,000	-	700,000,000	-	-	
	(地域中小企業応援ファンド出資)	1,291,806,523	-	1,142,467,177	△149,339,346	-	
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	404,378,613	-	342,251,748	△62,126,865	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	411,823,706	-	360,799,600	△51,024,106	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	475,604,204	-	439,415,829	△36,188,375	-	
	(中小企業再生ファンド出資)	6,983,981,330	-	6,833,739,006	△150,242,324	-	
	JAIC-事業再生1号投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	49,926,647	-	63,763,101	13,836,454	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	995,813,688	-	987,620,580	△8,193,108	-	
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△100,966,164	-	-	100,966,164	-	
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	43,017,917	-	-	△43,017,917	-	
	南国土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	166,647,181	-	303,678,949	137,031,768	-	
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	50,126,818	-	31,367,819	△18,758,999	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△52,790,266	-	3,421,449	56,211,715	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	161,730,357	-	211,469,776	49,739,419	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	110,594,115	-	113,253,806	2,659,691	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	68,061,247	-	83,342,644	15,281,397	-	
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	15,257,388	-	54,548,706	39,291,318	-	
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	1,250,199,162	-	1,169,089,074	△81,110,088	-	
	北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合	△6,622,973	-	-	6,622,973	-	
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	289,923,367	-	314,799,185	24,875,818	-	
	JAIC-事業再生2号投資事業有限責任組合	100,681,238	-	70,073,623	△30,607,615	-	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,696,836,050	-	1,442,028,927	△254,807,123	-	
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	625,487,186	-	599,167,859	△26,319,327	-	
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	550,936,530	-	507,183,980	△43,752,550	-	
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	369,992,224	-	323,758,323	△46,233,901	-	
	ルネッサンスファイブ投資事業有限責任組合	580,649,618	-	536,691,205	△43,958,413	-	
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	18,480,000	-	18,480,000	-	-	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(産業復興機構出資)	3,605,302,697	-	3,582,008,161	△23,294,536	-	
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	777,302,697	-	756,936,215	△20,366,482	-	
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	2,400,000,000	-	2,397,071,946	△2,928,054	-	
	宮城県産業復興機構投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-	
	福島県産業復興機構投資事業有限責任組合	28,000,000	-	28,000,000	-	-	
	計	45,688,018,532	-	42,397,178,482	△3,290,840,050	-	
	貸借対照表計上額合計			157,984,605,459			

※ 沖縄市アメニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

(注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,124,766,947円の戻入益は相殺されておられません。
2. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ!中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人貸付金	9,299,045,000	25,026,000	1,199,849,000	-	8,124,222,000	(注)
事業貸付金						
高度化貸付金	555,357,106,933	102,063,139,082	35,922,043,624	-	621,498,202,391	(注)
計	564,656,151,933	102,088,165,082	37,121,892,624	-	629,622,424,391	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	394,677,000	44,070,000	40,844,000	397,903,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	53,333,000	4,836,000	8,446,000	49,723,000	無利子	平成38年9月29日	
宮城県	67,782,086	-	10,296,000	57,486,086	無利子	平成37年6月29日	
秋田県	15,663,273	-	1,315,000	14,348,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	101,758,000	7,661,000	9,236,000	100,183,000	無利子	平成38年9月29日	
福島県	131,777,420	5,254,000	10,289,000	126,742,420	無利子	平成38年9月29日	
栃木県	35,738,000	4,594,000	3,583,000	36,749,000	無利子	平成38年11月24日	
群馬県	172,431,000	10,105,000	18,299,000	164,237,000	無利子	平成38年11月24日	
埼玉県	500,899,794	35,393,000	45,453,352	490,839,442	無利子	平成38年11月24日	
千葉県	56,984,141	-	8,237,110	48,747,031	無利子	平成35年11月24日	
東京都	232,831,430	2,688,000	22,763,243	212,756,187	無利子	平成38年11月24日	
神奈川県	68,657,000	3,539,000	12,658,000	59,538,000	無利子	平成38年11月24日	
新潟県	155,829,932	5,875,000	14,688,000	147,016,932	無利子	平成38年11月24日	
長野県	97,537,280	5,588,000	12,285,000	90,840,280	無利子	平成38年11月24日	
静岡県	91,514,960	3,502,000	14,069,000	80,947,960	無利子	平成38年11月24日	
愛知県	108,013,915	6,283,000	3,238,616	111,058,299	無利子	平成38年12月4日	
岐阜県	15,943,000	1,260,000	3,032,000	14,171,000	無利子	平成38年12月4日	
三重県	36,446,000	4,199,000	4,258,000	36,387,000	無利子	平成38年12月4日	
富山県	20,468,000	565,000	4,665,000	16,368,000	無利子	平成38年12月4日	
石川県	80,576,775	571,000	31,746,602	49,401,173	無利子	平成38年12月4日	
福井県	34,839,687	-	2,187,926	32,651,761	無利子	-	
滋賀県	13,232,211	-	7,000	13,225,211	無利子	-	
京都府	100,323,000	-	13,008,000	87,315,000	無利子	平成31年5月30日	
奈良県	70,949,823	5,136,000	5,610,000	70,475,823	無利子	平成34年5月30日	
大阪府	127,837,371	-	685,757	127,151,614	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	15,830,000	-	2,983,000	12,847,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	25,404,444	-	-	25,404,444	無利子	-	
鳥取県	143,769,388	12,622,000	16,542,000	139,849,388	無利子	平成38年11月30日	
島根県	179,927,428	8,886,000	15,686,031	173,127,397	無利子	平成38年11月30日	
岡山県	3,190,000	-	1,162,000	2,028,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	461,122,030	36,136,000	50,237,030	447,021,000	無利子	平成38年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	276,580,439	-	5,180,163	271,400,276	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	40,627,000	2,904,000	5,549,000	37,982,000	無利子	平成39年3月1日	
佐賀県	80,186,000	3,966,000	9,022,000	75,130,000	無利子	平成38年12月4日	
長崎県	53,477,000	10,751,000	7,845,000	56,383,000	無利子	平成39年3月4日	
熊本県	20,886,000	2,683,000	1,892,000	21,677,000	無利子	平成38年12月4日	
大分県	71,556,000	42,603,000	9,797,000	104,362,000	無利子	平成39年3月1日	
宮崎県	47,729,284	3,304,000	8,476,000	42,557,284	無利子	平成39年3月1日	
鹿児島県	14,829,000	311,000	1,781,000	13,359,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	19,016,000	-	7,109,000	11,907,000	無利子	平成38年3月1日	
計	4,312,859,931	275,285,000	444,161,830	4,143,983,101			

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	129,956,583	68,777,777	118,951,149	-	79,783,211	
計	129,956,583	68,777,777	118,951,149	-	79,783,211	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金	634,675,892,086	52,654,678,668	687,330,570,754	110,273,464,709	△20,162,605,666	90,110,859,043	
一般債権	515,862,234,578	68,815,584,788	584,677,819,366	9,691,405,505	△2,724,482,413	6,966,923,092	
貸倒懸念債権	48,793,917,355	△3,849,312,330	44,944,605,025	39,002,298,645	△4,703,128,214	34,299,170,431	
破産更生債権等	70,019,740,153	△12,311,593,790	57,708,146,363	61,579,760,559	△12,734,995,039	48,844,765,520	
未収収益(事業貸付金利息)							
一般債権	495,415,439	△38,015,547	457,399,892	29,295,649	△7,435,152	21,860,497	
未収入金(事業貸付金利息)							
一般債権	19,936,565	△4,171,136	15,765,429	754,484	△303,740	450,744	
求償権							
破産更生債権等	551,234,754	△16,355,466	534,879,288	551,234,754	△28,882,246	522,352,508	
助成金							
破産更生債権等	2,145,126	△15,000	2,130,126	2,085,126	△15,000	2,070,126	
未収入金(賃料等)	14,878,565	10,693,879	25,572,444	10,063,526	7,083,766	17,147,292	
一般債権	1,072,414	1,154,828	2,227,242	-	1,406	1,406	
貸倒懸念債権	178,160	1,519,524	1,697,684	89,080	268,662	357,742	
破産更生債権等	13,627,991	8,019,527	21,647,518	9,974,446	6,813,698	16,788,144	
計	635,759,502,535	52,606,815,398	688,366,317,933	110,866,898,248	△20,192,158,038	90,674,740,210	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務会計額	5,361,498,798	525,522,134	209,162,538	5,677,858,394	
退職一時金に係る債務	1,894,681,961	107,535,336	163,009,070	1,839,208,227	
厚生年金基金に係る債務	3,466,816,837	417,986,798	46,153,468	3,838,650,167	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,323,860,810	△88,626,505	△876,341	1,236,110,646	
退職給付引当金	4,037,637,988	614,148,639	210,038,879	4,441,747,748	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	935,276,187,381	44,500,000,000	50,000,000,000	929,776,187,381	(注)
計	935,276,187,381	44,500,000,000	50,000,000,000	929,776,187,381	
資本剰余金					
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	-	-	422,609,355	
損益外固定資産売却差額	△522,976,863	△10,561,600	-	△533,538,463	特定資産の除却による
計	412,429,154	△10,561,600	-	401,867,554	
損益外減価償却累計額	△6,756,209,353	△819,770,537	△8,608,273	△7,567,371,617	特定資産の減価償却及び除却による
損益外減損損失累計額	△21,826,350	-	△368,766	△21,457,584	特定資産の除却による
民間出えん金	138,664,569	-	120,138,961	18,525,608	出えん者への返還による
差引計	△6,226,941,980	△830,332,137	111,161,922	△7,168,436,039	

(注) 当期増加額は、東日本大震災における中小企業支援のための出資によるものであり、当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,109,325,288	-	384,011,593	1,725,313,695	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び継続関係の事業資金に充てるための取崩額
計	2,109,325,288	-	384,011,593	1,725,313,695	

15. 目的積立金取崩の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	384,011,593	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び継続関係の事業資金に充てるための取崩額
計	384,011,593	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,099,904,188	-	-	-	-	-	1,099,904,188
平成22年度	1,141,260,500	-	109,504,499	-	-	109,504,499	1,031,756,001
平成23年度	-	44,715,643,000	16,382,985,747	5,003,955	-	16,387,989,702	28,327,653,298

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	-	平成23年度における振替はない。

②平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	109,504,499
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	109,504,499	①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 152,932,499 (大規模展示会開催事業費 152,932,499) イ)収入の額: 43,428,000 (その他指導研修事業収入 43,428,000) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 152,932,499 - イ) 43,428,000 = 109,504,499

③平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	16,382,985,747
	資産見返 運営費交付金	5,003,955
	資本剰余金	-
計	16,387,989,702	①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 31,572,134,037 (役員給与 4,566,105,649 管理諸費 1,831,152,982 事業費 25,174,875,406) イ)収入の額: 805,562,135 (大学校関係事業収入 640,537,142 その他指導研修事業収入 165,024,993) ウ)固定資産の取得額: 5,003,955 (工具器具備品 4,284,155 商標権 719,800) エ)特定事業者復興支援施設未譲渡額: 14,378,582,200 (前払金 824,565,000 特定事業者復興支援施設 13,554,017,200) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 31,572,134,037 - イ) 805,562,135 - ウ) 5,003,955 - エ) 14,378,582,200 = 16,382,985,747

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,099,904,188
平成22年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,031,756,001
平成23年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	○運営費交付金債務残高の発生理由 1. 特定事業者復興支援施設整備事業においては、自治体に施設を譲渡することに伴い収益化するため、その譲渡が翌事業年度以降となったものについての繰り越し及び事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 25,249,872,380 2. 上記1を除く東日本大震災による補正予算にかかる事業を翌事業年度に繰り越したものである。 2,440,668,782 3. 上記1,2を除く事業の実施及び事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 637,112,136 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	28,327,653,298

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成22年度中小企業海外展開等支援事業費補助金	382,405,609	-	-	-	-	382,405,609	
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金	64,623,499	-	-	-	-	64,623,499	
平成23年度省エネルギー対策導入促進事業費補助金(省エネルギー計測監視設備等導入事業)	391,830,141	-	-	-	-	391,830,141	
平成23年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るもの)	16,737,157	-	-	-	-	16,737,157	
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	10,006,184,939	-	-	-	9,861,488,735	144,696,204	注1
中小企業再生支援利子補給補助金	18,410,789,680	-	-	-	18,404,457,784	6,331,896	注2
計	29,272,571,025	-	-	-	28,265,946,519	1,006,624,506	

(注) 1. 当期交付額のうち、6,184,939円は運用益によるものであります。
2. 当期交付額のうち、10,789,680円は運用益によるものであります。

17-3 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	-	9,861,488,735	-	9,861,488,735	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	-	18,404,457,784	-	18,404,457,784	中小企業再生支援利子補給等に使用
計	-	28,265,946,519	-	28,265,946,519	

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	一般経理	繊維関連業務経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
I 事業費用					
新事業支援業務費	8,963,241,610	-	8,963,241,610	△15,000	8,963,226,610
経営基盤強化業務費	8,692,194,956	17,855,829	8,710,050,785	△130,709,711	8,579,341,074
経営環境対応業務費	4,118,244,676	-	4,118,244,676	-	4,118,244,676
一般管理費	4,137,876,952	4,179,657	4,142,056,609	△12,101,275	4,129,955,334
その他	96,034,945	3,977	96,038,922	-	96,038,922
事業費用合計	26,007,593,139	22,039,463	26,029,632,602	△142,825,986	25,886,806,616
II 事業収益					
運営費交付金収益	16,492,490,246	-	16,492,490,246	-	16,492,490,246
補助金等収益	1,006,624,506	-	1,006,624,506	-	1,006,624,506
貸付金利息収入	2,776,724,443	-	2,776,724,443	-	2,776,724,443
指導研修事業収入	935,039,223	-	935,039,223	-	935,039,223
財務収益	889,906,785	2,466,344	892,373,129	-	892,373,129
その他	1,519,571,462	906,281	1,520,477,743	△383,074	1,520,094,669
事業収益合計	23,620,356,665	3,372,625	23,623,729,290	△383,074	23,623,346,216
事業損益	△2,387,236,474	△18,666,838	△2,405,903,312	142,442,912	△2,263,460,400
総資産額					
I 流動資産					
現金及び預金	62,318,361,426	1,049,861,792	63,368,223,218	-	63,368,223,218
有価証券	118,229,703,089	-	118,229,703,089	-	118,229,703,089
事業貸付金	629,622,424,391	-	629,622,424,391	-	629,622,424,391
特定事業者復興支援施設	13,554,017,200	-	13,554,017,200	-	13,554,017,200
その他	12,101,924,726	2,808,301	12,104,733,027	△6,070,621	12,098,662,406
貸倒引当金(△)	△41,288,763,912	-	△41,288,763,912	-	△41,288,763,912
流動資産合計	794,537,666,920	1,052,670,093	795,590,337,013	△6,070,621	795,584,266,392
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	21,897,236,863	-	21,897,236,863	-	21,897,236,863
構築物	473,701,906	-	473,701,906	-	473,701,906
その他	517,970,718	-	517,970,718	-	517,970,718
土地	12,705,202,159	-	12,705,202,159	-	12,705,202,159
有形固定資産合計	35,594,111,646	-	35,594,111,646	-	35,594,111,646
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	442,371,465	-	442,371,465	-	442,371,465
3 投資その他の資産					
投資有価証券	127,885,670,660	-	127,885,670,660	-	127,885,670,660
関係会社株式	30,098,934,799	-	30,098,934,799	-	30,098,934,799
破産更生債権等	57,731,924,007	534,879,288	58,266,803,295	-	58,266,803,295
その他	6,333,592,601	22	6,333,592,623	-	6,333,592,623
貸倒引当金(△)	△48,863,623,790	△522,352,508	△49,385,976,298	-	△49,385,976,298
投資その他の資産合計	173,186,498,277	12,526,802	173,199,025,079	-	173,199,025,079
固定資産合計	209,222,981,388	12,526,802	209,235,508,190	-	209,235,508,190
資産合計	1,003,760,648,308	1,065,196,895	1,004,825,845,203	△6,070,621	1,004,819,774,582

(注) 1. セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)附則第6条第3項に基づく区分経理の方法としております。

2. 繊維関連業務経理における事業費用22,039,463円のうち、5,872,454円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

3. 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用	△142,825,986	
新事業支援業務費	△15,000	
(貸倒引当金繰入)	△15,000	貸倒引当金戻入益との相殺額(一般経理)
経営基盤強化業務費	△130,709,711	
(関係会社株式評価損)	△79,976,544	関係会社株式評価損戻入益との相殺額(一般経理)
(賞与引当金繰入額)	△1,763,924	賞与引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(退職給付費用)	△48,968,699	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(租税公課)	△544	雑益との相殺額(繊維関連業務経理)
一般管理費	△12,101,275	
(退職給付費用)	△11,718,745	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(雑費)	△382,530	雑益との相殺額(一般経理)
II 事業収益	△383,074	
その他	△383,074	
(雑益)	△544	租税公課との相殺額(一般経理)
(雑益)	△382,530	雑費との相殺額(繊維関連業務経理)
総資産額		
I 流動資産	△6,070,621	
その他	△6,070,621	
(未収入金)	△5,688,091	未払金との相殺額(一般経理)
(未収入金)	△382,530	未払金との相殺額(繊維関連業務経理)

4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	計
819,770,537	-	819,770,537

5. 各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	計
1,584,561	-	1,584,561

6. 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	計
53,798,382	-	53,798,382

7. 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	一般経理	繊維関連業務経理	計
国からの出向に係るもの	11,447,539	17,943	11,465,482
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	2,157,973,509	-	2,157,973,509
計	2,169,421,048	17,943	2,169,438,991

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 信用基金の運用状況の明細

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金により構成され、期末残高は18,525,608円となっております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	120,138,961	18,525,608	
計	138,664,569	-	120,138,961	18,525,608	